

2018年1月15日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

中小企業に成長機会をもたらすインバウンドの増加

～「インバウンドの受け入れに関するアンケート」結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、中小企業におけるインバウンド(外国人観光客)の受け入れの現状や受け入れることによる事業への影響、受け入れに効果的な施策を明らかにするため、「インバウンドの受け入れに関するアンケート」を実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 お客のなかにインバウンドがいる企業の割合は47.0% (本文2～3ページ)

お客のなかにインバウンドがいると回答した企業の割合は47.0%となっている。1カ月当たりのインバウンド数をみると、19人以下の企業が68.0%と大半を占めているが、50～99人の企業も7.4%、100人以上の企業も10.3%ある。

2 インバウンドを多く受け入れている企業には業績が好調な企業が多い (本文5ページ)

最近3年間の売上高をみると、インバウンドがない企業では減少傾向とするものが半数を占めるが、1カ月当たりのインバウンド数が50人以上の企業では増加傾向とするものが半数を占めている。

3 インバウンドが多い企業はインターネットを使った情報発信に積極的でキャッシュレス決済にも対応 (本文6～12ページ)

1カ月当たりのインバウンド数が50人以上の企業では、独自にウェブサイトやSNS(ブログやフェイスブックなど)を運営したり、外部のウェブサイトを利用したりして情報発信を行っている企業が多い。また、クレジットカードやICカード、スマートフォンを使った決済に対応している企業もインバウンドがない企業よりも多い。

4 インバウンドを契機に海外展開を始める企業もある (本文13ページ)

少数ではあるが、インバウンドを受け入れたことをきっかけに、輸出や越境EC(インターネットを使った海外向け通信販売)など海外展開を始めた企業もある。

<調査の要領> ・調査時点:2017年8月
・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
・調査対象:日本公庫の融資先10,362社
・回収数:2,304社(回収率22.2%)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:竹内、水田、平井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 11F

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください。